



2009年3月期第2四半期決算(累計) プレゼンテーション資料

2008年10月
大阪ガス株式会社

I. 09.3期第2Q決算実績と通期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガス・豊岡エネルギーは12月決算です。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

第2Q累計ガス販売状況

45MJ/m ³		A. 09.3 2Q	B. 08.3 2Q	A-B	A/B(%)
個 別	期末取付メーター(千件)	6,903	6,839	+65	+0.9%
	新設工事件数(千件)	50	50	-1	--
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	24.0	25.0	-1.0	-4.0%
	家庭用	832	862	-30	-3.5%
	商公医療用	826	853	-27	-3.1%
	工業用	2,201	2,212	-11	-0.5%
	業務用計	3,027	3,065	-38	-1.2%
	他ガス事業者向け	215	221	-5	-2.5%
	(うち大口供給)	(2,587)	(2,546)	(+41)	(+1.6%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	4,074	4,148	-74	-1.8%
連結ガス販売量	4,093	4,164	-71	-1.7%	

まず、2009年3月期第2四半期累計のガス販売状況について、ご説明します。

大阪ガス個別の2009年3月期第2四半期累計のガス販売量は、前年同期比1.8%減の40億7千4百万m³となりました。

家庭用ガス販売量は、4月の気温および7月の水温が前年に比べ高く推移したことなどにより、前年同期比3.5%減の8億3千2百万m³となりました。

工業用については、需要開発による販売量の増加があったものの、大口のお客さまでの生産設備の改修による稼働の減少などにより、前年同期比0.5%減の22億1百万m³となりました。

商業用および公用・医療用については、検針日数が前年より少なかったことやお客さまの省エネルギー推進などにより、前年同期比3.1%減の8億5千3百万m³となりました。

この結果、業務用ガス販売量は、前年同期比1.2%減の30億2千7百万m³となりました。

大口供給については、前年同期より増加していますが、これは大口の範囲が2007年4月に年間使用量50万m³から10万m³にまで、拡大されたことによる小口からの移行影響によるものです。

09.3期第2Q実績 I

連結：億円、()内は連単倍率

	A. 09.3 2Q	B. 08.3 2Q	A-B	A/B(%)
売上高	(1.41) 6,063	(1.41) 5,436	+627	+11.5%
営業利益	(---) 12	(1.67) 388	-375	-96.8%
経常利益	(---) 35	(1.51) 421	-385	-91.6%
四半期純利益	(---) 2	(1.39) 254	-252	-99.2%
SVA	-143	116	-259	--
連結ガス販売量	百万m3 4,093	4,164	-71	
為替レート	円/\$ 106.1	119.4	-13.3	
原油価格	\$/bbl 119.7	67.8	+51.9	
連結子会社数	135	128	+7	

09.3 2Qの原油価格実績119.7\$は、9月速報値までの平均。SVA(Shareholders value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC

Design Your Energy 夢ある明日を

次に、収支の状況について、ご説明します。

売上高は、LNG価格の上昇に伴って、原料費調整制度に基づくガスの販売単価が前年同期と比較して高めに推移したこと、連結子会社の事業の拡大等によって、前年同期と比較して、約627億円増の約6,063億円となりました。

営業利益では、大阪ガス個別で原料費が上昇し、前年同期に比べて減益となった影響により、前年同期に比べて約375億円減の約12億円となりました。

営業外損益では、北海油田等を対象とした持分法投資利益の増加などが貢献しました。これによって、経常利益は営業利益から約23億円改善しました。前年同期との比較では、経常利益は約385億円減の約35億円となりました。経常利益の減少に伴って、四半期純利益は、前年同期比約252億円減の約2億円となりました。

連結子会社の異動では、さくら情報システムとそのグループ会社の計3社を新たに連結子会社としました。連結子会社数は、前年同期末と比較すると7社増、前期末と比較すると2社増です。

09.3期第2Q実績 II

連結：億円	09.3 2Q 実績	08.3期		差異
		2Q末	期末	対前期
総資産	14,918	14,300	14,679	+239
自己資本	6,273	6,843	6,485	-212
有利子負債	6,240	5,401	5,664	+575
設備投資	457	489	1,110	-32
減価償却費	430	476	952	-46
フリーキャッシュフロー	-306	31	512	-338
在籍人員	18,732	16,709	16,682	+2,023
自己資本比率	42.1%	47.9%	44.2%	-2.1%

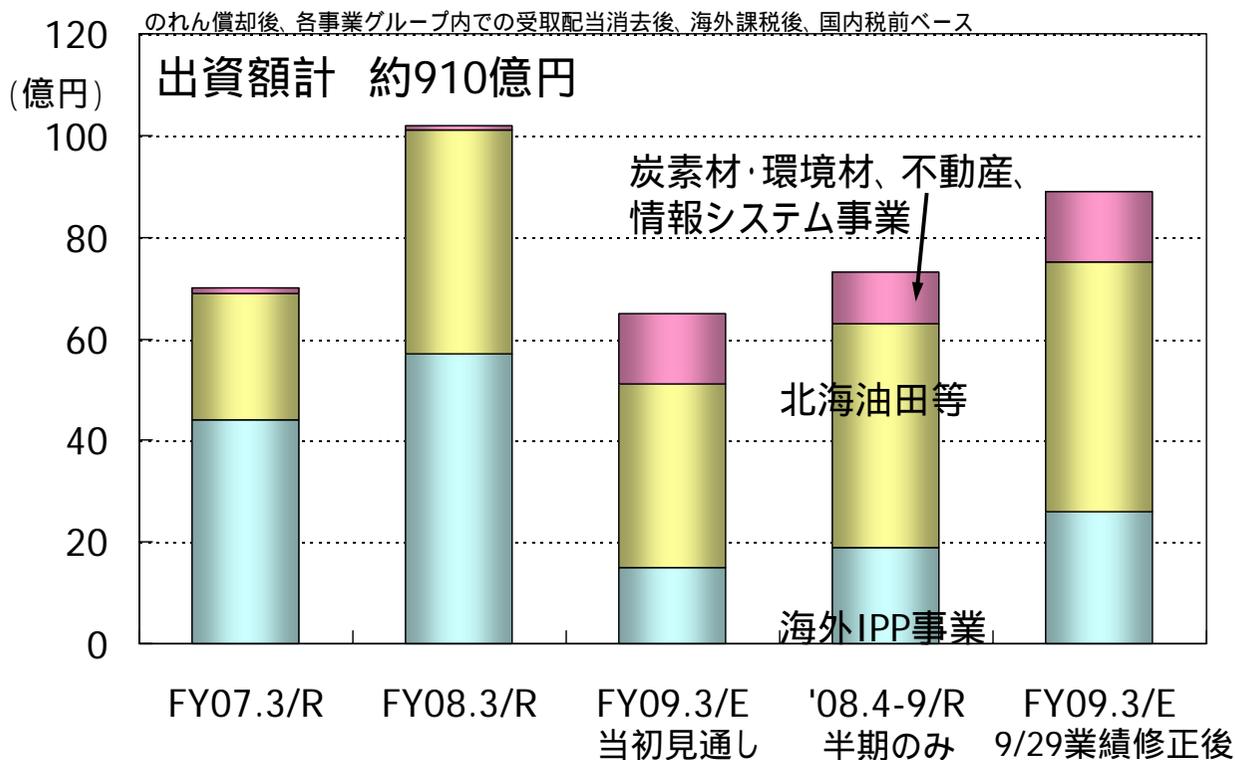
B/S項目・在籍人員・自己資本比率の前期差は、08年3月期末との比較。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く（有価証券報告書と一致）。FCF=営業活動によるキャッシュフロー（税引後営業利益+減価償却費等非現金支出）-通常の設備維持投資による支出。

続いて、資産・負債項目等について、ご説明します。

主に大阪ガス個別での原料費の増加に伴って、フリーキャッシュフローは、前年同期と比較して約340億円減少しました。フリーキャッシュフローの減少に対応した資金調達を行った結果、有利子負債は、2008年3月末と比較して、約575億円増加しました。

在籍人員については、さくら情報システムの連結子会社化を主な要因として、約2千人の増加となりました。

05.3期以降の出資案件の利益貢献



既に投資を実行した成長投資案件の貢献状況についてご説明します。

期初の段階では、09.3期には、前08.3期に稼働が増加した北海油田での操業が定常状態に戻ること、価格が安定的に推移することを前提として、利益貢献額は08.3期と比較して減少する見通しでした。また、海外IPP事業についても、当初想定通り電力卸契約の一部終了や契約切替に伴って、対08.3期で減益になると見込んでいました。

第2四半期までの実績では、北海油田については石油価格の上昇が寄与し、海外IPPでは稼働増加等がありました。この結果、当初の見通しでは出資案件の利益貢献額として約65億円を見込んでいましたが、半期で既に70億円以上となり、当初見通しを上回っています。このため、9月に発表した通期業績予想の段階から、通年での利益貢献額を約90億円に修正しています。

09.3期第2Q決算のポイント

- 概況
 - LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度によるガス販売価格の上昇や連結子会社の事業拡大によって、前年同期と比較して増収。
 - 大阪ガス個別で原料費が増加したこと等によって、営業利益以下では、前年同期と比較して減益。
- ガス販売量
 - 家庭用分野は4月・7月の気温・水温が前年同月に比べて高く推移したことから、前年同期比で減少。
 - 業務用分野では、工業用で大口のお客さまでの生産設備の改修による稼働の減少があったこと、商・公・医療用でお客さまの省エネルギー推進などによって、前年同期比で減少。
- 原油価格変動の影響
 - 原料費調整制度による「スライド差損」は、粗利益ベースで対前年同期比約260億円増の約320億円。
- 成長投資の実行
 - 当決算期間内での新規案件は発生しなかったが、既投資案件は着実に収益貢献。

以上ご説明しましたポイントをまとめたものが、このページです。

原油価格が上昇したことに伴って「スライド差損」が前年同期と比較して拡大したことが、09.3期第2四半期決算の大きなポイントとなりました。

09.3期 年間ガス販売見通し

- 下期見通しは従来の見通しから約86百万m3減とした9月発表の織込み通り。

45MJ/m3		A. 09.3期	B. 08.3期	A-B	A/B(%)
個別	期末取付メーター(千件)	6,932	6,881	+51	+0.7%
	新設工事件数(千件)	128	120	+8	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.0	33.5	-0.4	-1.3%
	家庭用	2,292	2,310	-18	-0.8%
	商公医療用	1,583	1,657	-74	-4.5%
	工業用	4,406	4,458	-52	-1.2%
	業務用計	5,989	6,115	-126	-2.1%
	他ガス事業者向け	467	462	+5	+1.2%
	(うち大口供給)	(5,115)	(5,130)	(-15)	(-0.3%)
	ガス販売量合計(百万m3)	8,748	8,887	-139	-1.6%
連結ガス販売量	8,784	8,917	-134	-1.5%	

以上が第2四半期決算の概要です。次に、2009年3月期の通期見通しについて、ご説明します。

ガス販売量については、下期は9月に発表しました業績予想に織り込んだ販売量の通りと想定しています。

09.3期見通しの考え方 (9月発表見通しからの変更点)

- 前提諸元
 - 原油価格は、9月発表見通しの下期115\$/bblから100\$/bblとし、通期109.8\$/bbl。
 - 為替レートは、9月発表見通しの下期110円/\$から105円/\$とし、通期105.6円/\$。
- 個別ガス売上高
 - 09年1-3月実施予定の激変緩和措置による減収影響約28億円を新たに織込み。(減収分は10.3期に回収予定)
 - 11月から実施予定の小口ガス料金改定の影響は、9月発表の見通しに織り込み済みで、今回変更無し。
- 連結子会社
 - 業績好調な出光スノーレ(北海油田)・海外IPPは9月発表の業績修正で、既に見通しを変更済み。
 - 原料価格市況を反映して、日商LPガスの通期売上高を約75億円下方修正。
 - 他の連結子会社は、従来通りの見通しとして、今回は想定の変更無し。

9月29日発表の修正予想から、前提変更や激変緩和措置等の影響を新規に織り込み。修正額は、売上高で90億円減収、営業利益で15億円増益、経常利益で5億円減益。

配当は、中間配当3.5円/株を決定、年間では7円/株を維持する予定。

続いて、9月に発表しました通期の業績予想から、今回発表しました業績予想の修正への変更点について、ご説明します。

まず、前提諸元については、原油価格は、9月発表見通しの下期115\$/bblから100\$/bblとし、通期109.8\$/bblの想定です。為替レートは、9月発表見通しの下期110円/\$から105円/\$とし、通期105.6円/\$の想定です。

個別ガス売上高には、09年1-3月に実施を予定しています激変緩和措置による減収影響を新たに織込みました。11月から実施予定の小口ガス料金改定の影響は、9月発表の見通しで織り込み済みで、今回は変更ありません。

また、個別営業外収益では、最近の市況を反映し、有価証券売却益等の営業外収益を20億円下方修正しました。

連結子会社では、業績好調な出光スノーレ(北海油田)・海外IPP等に関しては、9月発表の業績修正で、既に見通しを変更済みです。その他の連結子会社は、日商LPガスの売上高を原料市況を考慮して、下方修正したほかは、想定の変更はありません。

以上から、9月に発表しました業績予想に対して、今回修正を行いました。修正額は売上高で90億円の減収、営業利益で15億円の増益、経常利益で5億円の減益です。

なお、配当について、個別の通期業績予想は当期損失ですが、その主な要因はLNG価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一過性のものであることから、3.5円の中間配当を含め、1株につき年間7円の配当としたいと考えています。

09.3期見通し I

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率	09.3期 見通し	08.3期 実績	前期 との差	前期比 (%)
売上高	(1.39) 14,040	(1.41) 12,381	+1,658	+13.4%
営業利益	(---) 170	(1.77) 756	-586	-77.5%
経常利益	(---) 185	(1.51) 758	-573	-75.6%
当期純利益	(---) 70	(1.23) 402	-332	-82.6%
SVA	-280	125	-405	--
連結ガス販売量	百万m3	8,784	8,917	-134
為替レート	円/\$	105.6	114.3	-8.7
原油価格	\$/bbl	109.8	78.5	+31.3
連結子会社数		137	133	+4

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC、実質GDP伸び率(想定) = 1.6%

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

前ページの考え方に基づいて、今回発表しました通期業績については、この表の通りです。

09.3期見通し II

億円、人	09.3期		08.3期	A-C
	A. 通期見通	B. 2Q実績	C. 通期実績	
総資産	16,135	14,918	14,679	+1,455
自己資本	6,396	6,273	6,485	-89
有利子負債	7,516	6,240	5,664	+1,851
設備投資	1,156	457	1,110	+46
減価償却費	846	430	952	-106
フリーキャッシュフロー	-748	-306	512	-1,260
在籍人員	19,018	18,732	16,682	+2,336
ROA	0.5%	--	2.8%	-2.3%
ROE	1.1%	--	6.1%	-5.0%
自己資本比率	39.6%	42.1%	44.2%	-4.6%
EPS (円/株)	3.3	--	18.3	-15.0
BPS(円/株)	297	291	301	-4

ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-通常の設備維持投資による支出。

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

今回の業績予想の変更修正に基づいた、BS関連項目等の見通しは、この表の通りです。

主に個別原料費の増加影響によって、上半期に引き続いて、フリーキャッシュフローはマイナスとなる見通しです。これに対応する資金調達を行うことで、有利子負債が増加する見通しです。それでも、自己資本比率は概ね40%を維持する見通しとなります。

小口ガス料金の改定・激変緩和措置等について

- 小口ガス料金の改定：2008年11月1日から実施
 - 平均改定率：小口全体で1.13%、供給約款で0.95%
 - 基準原料価格 63,160円/t (従来41,470円/t)、上限バンド 101,060円/t (従来66,360円/t)
 - 09.3期業績への影響：売上高、税前利益とも約30億円減
- 大口のお客さまのガス料金に適用している原料費調整制度の変更
 - 調整期間の変更(従来3ヶ月から2ヶ月)等により、原料価格を大口ガス料金に反映するタイムラグを短縮
 - 調整の指標に用いる平均原料価格について、全日本購入実績から当社購入実績値に変更
 - 2009年1月1日より実施予定
 - 変更に伴う業績への直接影響は無い。
- 2009年1-3月の小口ガス料金における激変緩和措置
 - 09年1-3月検針分の原料費調整制度による単位料金調整額について、08年11-12月検針分からの上昇分の1/4相当：2.51円/m³を引下げ。
 - この措置によるガス料金の引下げ相当額は、09年4月-10年3月検針分までの1年間のガス料金に加算。

大阪ガスは、2008年11月1日を実施日として、供給約款・選択約款を合わせた小口全体の料金をこれまでに比べて平均1.13%引き下げること等を主な内容とする供給約款等の変更を決定しました。供給約款については、料金を平均0.95%引き下げます。また、あわせて選択約款、託送供給約款についても料金等の見直しを行います。

今回の料金改定は、前回の2006年11月の改定以降2年間の経営効率化の成果と今後のさらなる効率化努力による原料費以外の固定費等の削減を最大限に織り込んで、小口ガス料金を引き下げるものです。また、これにとまない、原料費調整制度における基準平均原料価格等も変更となります。

次に、来年2009年1月より、自由化分野の大口のお客さまのガス料金に適用している原料費調整制度について見直しを実施いたします。

大口のお客さまのガス料金に適用している原料費調整制度について、調整期間を従来の3ヶ月から2ヶ月に変更すること等により、原料価格を大口ガス料金に反映するタイムラグを従来よりも短くします。また、原料費調整の指標に用いる平均原料価格については、LNG(液化天然ガス)の全日本購入実績値から当社購入実績値に変更します。

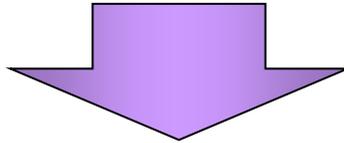
これらの変更により、昨今変動幅の大きい原料価格変動の実態を大口料金によりタイムリーに反映させることが可能となります。

大阪ガスは、先般、経済産業大臣から、「国民生活に大きな影響を与える大幅かつ急激なガス料金の上昇につながる懸念される来年1～3月以降の小売規制部門の原料費調整額について、安定供給に支障が及ばないよう、収入減によって経営健全性が損なわれないことを前提に、ガス料金の安定性という観点も踏まえ、消費者の視点に立った激変緩和措置について前向きな対応」をするよう要請を受けました。

当社は、現下の諸情勢を踏まえ検討した結果、要請の趣旨に沿い、2009年1～3月期のガス料金の上昇を緩和するため、小口規制ガス料金を対象に、その上昇額の1/4を引き下げる激変緩和措置を実施することいたしました。具体的には、経済産業大臣の認可を前提として、2009年1～3月期の原料費調整制度による単位料金調整額を1立方メートルあたり2.51円(税込み)引き下げいたします。本措置によるガス料金の引き下げ相当額は、2009年4月から2010年3月検針分までの1年間のガス料金単価に加算する予定です。

LPG元売・卸売事業の再編に関する基本合意

- 大阪ガス、日商LPガス、ジャパンエナジー、伊藤忠商事および伊藤忠エネクスは、LPG事業の再編・統合に向けて検討してきたが(2008年2月21日発表)、元売・卸売機能を統合する新会社の設立に関して基本合意。(10月31日発表)



< LPG元売・卸売新会社の概要 >

- ・社名：株式会社ジャパンガスエナジー (仮称)
- ・設立時期：2009年4月1日 (目途)
- ・株主構成：Jエナジー51%、日商LPガス29%、伊藤忠エネクス20%
- ・事業内容：LPGの輸入、販売 (元売・卸売)
- ・売上高：2,800億円程度/年
- ・輸入数量：150万t/年
- ・販売数量：225万t/年

大阪ガス、日商LPガス、ジャパンエナジー、伊藤忠商事、伊藤忠エネクスは、液化石油ガス(LPG)事業の再編・統合に向けて検討してまいりましたが(本年2月21日公表)、今般、元売・卸売機能を統合する新会社の設立に関して基本合意し、10月31日にその旨を発表しました。

事業統合の背景・目的としては、国内のLPG業界は、LPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みなどを背景として厳しい経営環境下であり、5社は、各社単独での合理化・効率化ではこうした難局を乗り切ることは難しいとの認識を共有しました。5社は、海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指し、連携策を検討してまいりました。

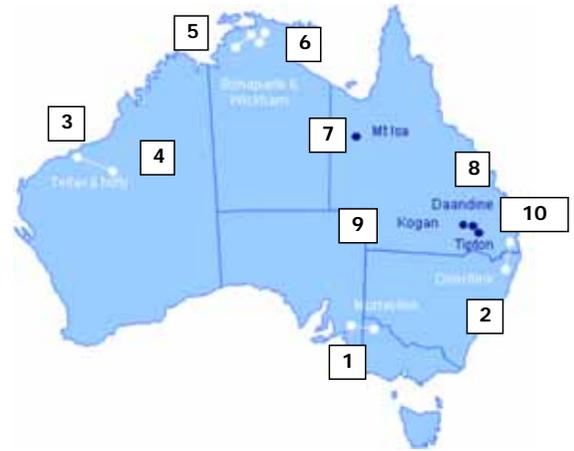
今後5社は、この統合新会社の設立に向けて詳細検討を進めるとともに、3社(Jエナジー、日商、エネクス)の販売子会社を中心に、小売分野での競争力強化に向けて、業務提携や資本提携等の連携策も検討してまいります。

豪州 ギール社への出資： 豪州におけるガス・電力事業展開

- 大阪ガスと丸紅は、共同で豪州大手総合エネルギー会社APA グループの100%子会社APA GasNet Australia Investment Limited(英略GAIL社;以下「ギール社」)の株式80.1%を取得する最終候補企業に選定され、独占交渉者となることが確定。大阪ガスはギール社株式の30.2%を08年12月末までに取得することを目指して交渉に入る。(08年10月31日発表)
- ギール社に出資した場合、安定的な収益が見込める長期契約に基づく発電・ガスパイプライン・ガス精製事業と、認可料金制度に基づく送電事業を展開する予定。

資本参加の対象案件

1. Murraylink; 州際連系線
2. Directlink; 州際連系線
3. Telfer; ガスパイプライン
4. Nifty; ガスパイプライン
5. Bonaparte; ガスパイプライン
6. Wickham Point; ガスパイプライン
7. Mt Isa; ガス発電所
8. Daandine; ガス発電所
9. Kogan North; ガス精製施設
10. Tipton West; ガス精製施設



Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

2008年10月31日に、大阪ガスは丸紅と共同で豪州大手総合エネルギー会社であるAPAグループの100%子会社:ギール社の株式80.1%を取得する最終候補企業に選出され、独占交渉者となることが確定した旨を発表しました。

ギール社を通じて大阪ガスグループが取得する予定の資産は10件あり、その内訳は、天然ガスパイプライン4件、ガス精製プラント2件、天然ガス発電所2件、州際連系線2件です。いずれの案件も長期契約がついているか、認可料金に基づく料金体系になっており、全ての案件で長期的に安定した収益が見込めます。

ギール社への出資を契機として、今後大阪ガスグループでは、豪州でのガス・電力事業の拡大に繋げていきたいと考えています。

II. 參考資料

連結決算の主な差異 (対前年同期)

単位: 億円、利益増加をプラス表示

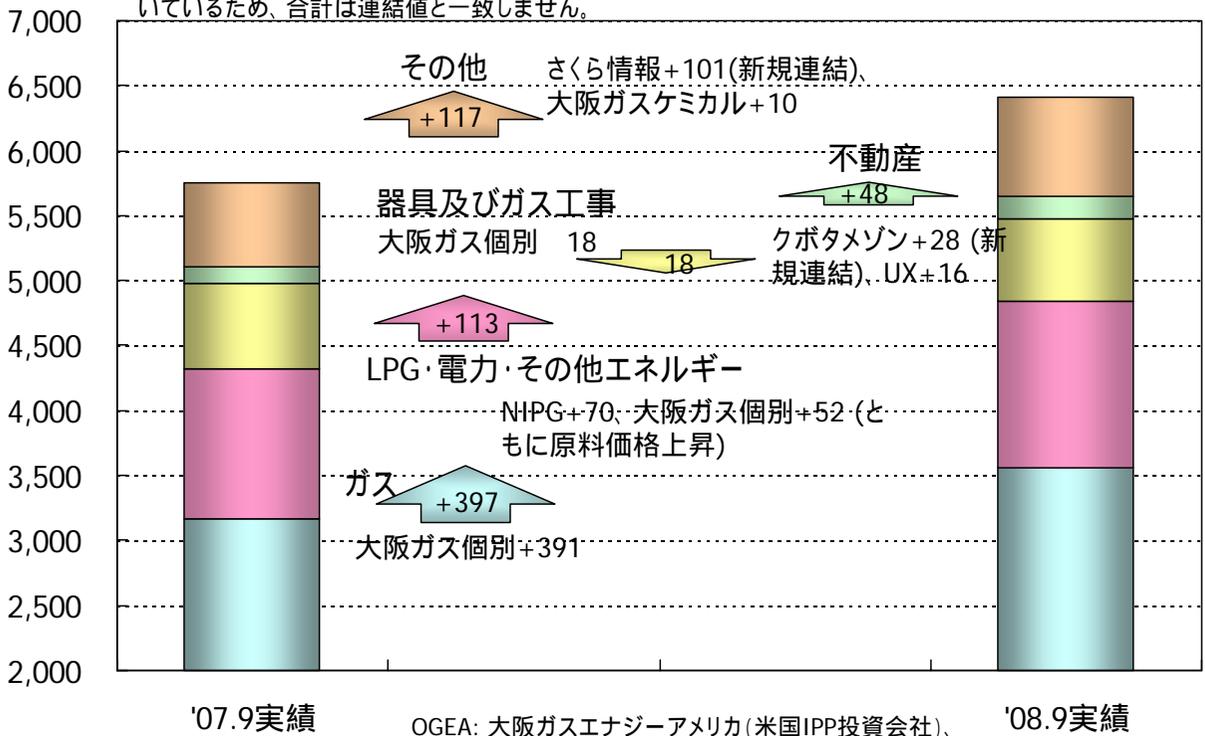
売上高	+627	個別ガス売上高	+389	原料価格影響+415、販売量減等-26
		個別附帯	+52	原料費増に伴う販売価格上昇等
		連結子会社等	+201	SIS新規連結+101、日商LP+70
営業費用	-1,002	個別原材料費	-656	原料価格影響-673、販売量減等-17
		個別附帯	-82	原料費の増加等
		連結子会社等	-225	SIS新規連結-98、日商LP-66
営業利益	-375			
		営業外損益	-10	投資有価証券売却益-29 持分法投資利益+19

SIS: さくら情報システム

セグメント別売上高

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



'07.9実績

OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(米国IPP投資会社)、
NIPG: 日商LPガス

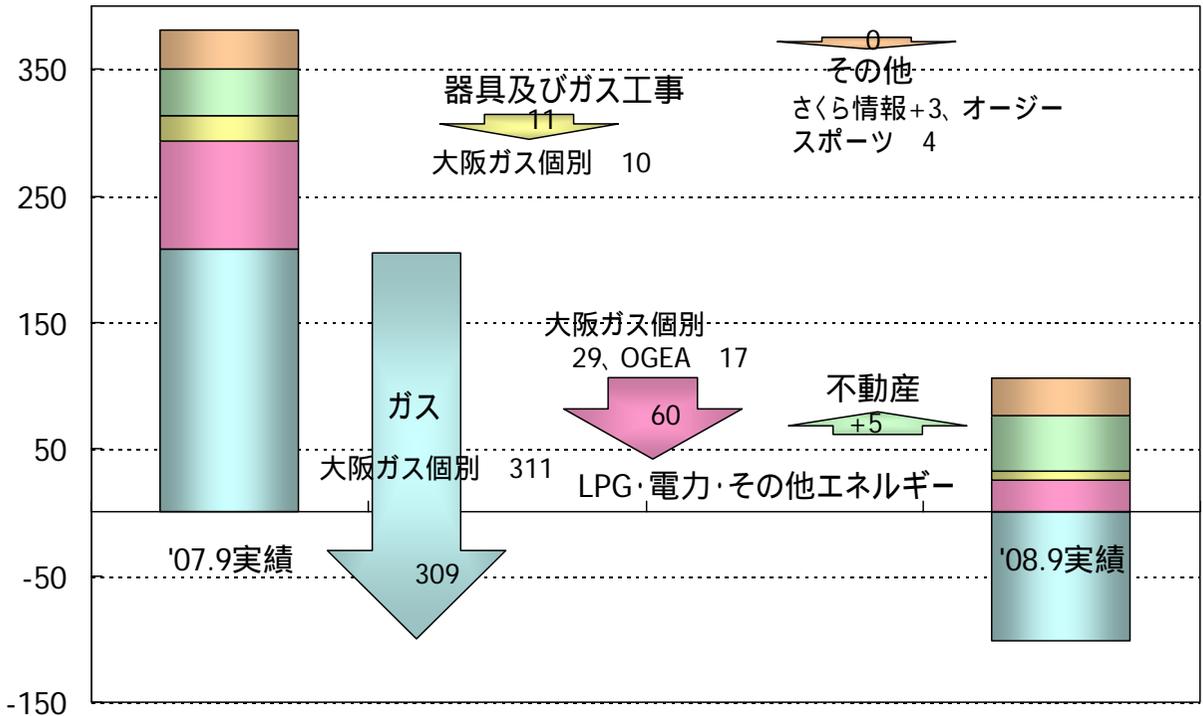
'08.9実績

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

セグメント別営業利益

(億円) 図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(米国IPP投資会社)、NIPG: 日商LPガス

Design Your Energy 夢ある明日を

OSAKA GAS

非エネルギー2セグメントの概況

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期純利益		備考(通期見通しについて)
	第2Q	通期見通	第2Q	通期見通	
アーバネックスグループ	+50 179	+62 362	-1 22	-0 37	クボタメゾンの新規編入により増収だが、アーバネックスで前期に特別利益計上が影響。
オージス総研グループ	+114 261	+245 608	+1 9	+9 25	さくら情報システムの新規編入により、増収増益。
大阪ガスケミカルグループ	+13 176	+18 341	-0 10	-0 13	大阪ガスケミカルでファイン材料、JECで活性炭・保存剤が好調で増収。利益では原料費・燃料費の高騰等が影響。
オージーキャピタル等	-5 327	+41 785	-6 8	+19 36	フィットネス事業での新店開業効果や、人材派遣業・セキュリティ事業の拡大により、増収増益。

非エネルギー2セグメント:不動産、その他の2セグメント。

JEC: 日本エンバイロケミカルズ

エネルギー3セグメントの概況(個別除く)

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期純利益		備考(通期見通しについて)
	第2Q	通期見通	第2Q	通期見通	
大阪ガス傘下	-9 758	+63 1,675	-12 32	-37 53	海外IPPでの電力卸契約の一部終了等はあるが、国内IPPでの販売単価上昇等により増収。海外IPPの売上減とOSR配当減により減益。
リキッドガスグループ	+36 194	+52 410	-0 5	-1 8	大阪ガスLPG販売(旧住商液化ガス)の新規編入等により増収。利益ではCP上昇が影響。
NIPGグループ	+89 703	+25 1,606	+4 7	+0 9	CP上昇による販売単価上昇等により増収。
連結子会社合計	+289 2,602	+509 5,791	-15 95	-9 185	

エネルギー3セグメント: ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事の3セグメント。

OSR: 大阪ガスサミットリソースズ、NIPG: 日商LPガス、CP: サウジアラビアのLPガス公示価格(Contract Price)

09.3期ガス販売見通しの推移

45MJ/m3	2Q累計(発表月)				通期(発表月)			
	3月	7月	9月	実績	3月	7月	9月	10月
期末取付メーター(千件)	6,894	=>	=>	6,903	6,932	=>	=>	=>
新設工事件数(千件)	53	=>	=>	50	128	=>	=>	=>
家庭用1戸当り販売量 (m3/月)	25.5	24.7	--	24.0	33.8	33.3	--	33.0
個別								
家庭用	885	855	831	832	2,346	2,316	2,291	2,292
商公医療用	845	830	827	826	1,617	1,602	1,584	1,583
工業用	2,225	2,212	2,193	2,201	4,503	4,490	4,398	4,406
業務用計	3,070	3,042	3,020	3,027	6,120	6,092	5,982	5,989
他ガス事業者向け	230	224	213	215	479	473	465	467
(うち大口供給)	2,617	2,600	2,583	2,587	5,223	5,206	5,110	5,115
ガス販売量合計(百万m3)	4,185	4,121	4,065	4,074	8,944	8,881	8,739	8,748
連結ガス販売量	4,203	4,140	4,084	4,093	8,978	8,916	8,775	8,784

09.3期業績予想の推移

横軸は発表月日

2Q累計

連結、単位:億円	3/31	7/29	9/29	10/20	実績
売上高	6,200	6,175	6,135	6,050	6,063
営業利益	155	0	=>	10	12
経常利益	150	15	20	35	35
当期純利益	80	0	=>	2	2
連結ガス販売量(百万m3)	4,203	4,140	4,084	--	4,093
為替レート(円/\$)	90	104.8	107	--	106.1
原油価格(\$/bbl)	105	117.6	119	--	119.7

通期

連結、単位:億円	3/31	7/29	9/29	10/31
売上高	13,730	14,220	14,130	14,040
営業利益	700	220	155	170
経常利益	700	245	190	185
当期純利益	405	110	80	70
連結ガス販売量(百万m3)	8,978	8,916	8,775	8,784
為替レート(円/\$)	105	104.9	108	105.6
原油価格(\$/bbl)	90	121.3	117	109.8

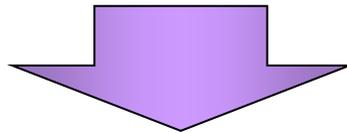
年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間28億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間35億円変動する可能性がある。
- 原料費
 - 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
 - LNG調達先との契約更改・価格交渉の結果、原料費の精算が発生する可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間9億円変動する可能性がある。

家庭用ガス販売

FY09.3 2Q

	対前期	備考
調定件数	+0.4%	
気温影響	-3.2%	平均気温23.4度(対前期 0.2度だが、4月・7月の高気温・高水温が影響)
その他	-0.8%	検針間隔影響 +0.3%を含む
合計	-3.5%	



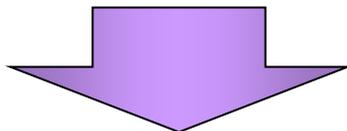
FY09.3期見通し

- 下期は、平年並み気温で推移することを前提として、従来の見通し通りと想定。
- 年間では、対前期-18百万m³減の2,292百万m³と想定。

商公医療用ガス販売

FY09.3 2Q

	対前期	備考
需要開発	+3.0%	商業用大型物件等の獲得
気温影響等	-6.1%	検針日数の減少やお客さまの省エネルギー推進などによる
合計	-3.1%	



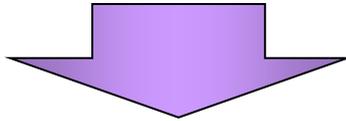
FY09.3期見通し

- 下期は、平年並み気温を前提に、新規需要獲得が従来の見通しに沿って推移するとし、9月発表の見通し通りと想定。
- 年間では、対前期-74百万m³減の1,583百万m³と想定。

工業用ガス販売

FY09.3 2Q

	対前期	備考
需要開発	+3.2%	主に他燃料からガスへの転換の寄与
稼動増減等	-3.7%	大口顧客での生産設備改修などの影響
合計	-0.5%	



FY09.3期見通し

- 上期は、大型の燃料転換物件の運転開始等、新規需要開発の寄与があった反面、一部お客さまでの生産設備の改修による稼動減等も。
- 下期は景気減速影響等も織り込んだ9月発表の見通しの通りとして、年間では、対前期-52百万m³減の4,406百万m³と想定。